

「ケガレ思想」と「カミカゼ信仰」のルーツを解明!

ビジュアル版

逆説の日本史 目次世編

平安後期、室町・戦国時代

発売中!



井沢元彦

定価1,575円(税別)
978-4-09-378613-6

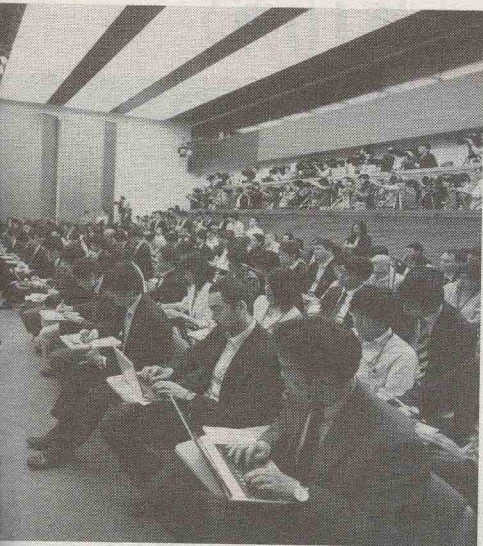
小学館

局が答える「紙面モニター」欄(6月18日付朝刊)で、官房機密費問題を取り上げたのだ。

読者の一人はこう指摘している。

「官房機密費の紙面での扱いについて。『声』の欄で過去に数回取り上げられていますが、なぜ正面から記事にされないのか疑問に思っています。官房機密費は国民の税金ではないですか。国民には知る権利があり、マスメディアは真実を報道する責任を担っていると考えるのは小生だけでしょか。」

一部週刊誌の宣伝タイトルに機密費とマスメディア



との関連が言われていますが、まさかそのようなことはあるまいと信じています。とするなら、この大きな問題をなぜ取り上げないのですか。また、取り上げられない事情があるのでしょか。

この至極まっとうな疑問に答えたのは、朝日新聞のゼネラルエディター兼東京本社編成局長を務める大塚義文氏だった。

「官房機密費をめぐるのは、小淵内閣で官房長官を務めた野中広務氏が4月30日、評論家や在任当時の野党議員らにも配っていたと発言したことで改めて注目を集めました。朝日新聞はこの

発言の何年も

前から官房機密費の使われ方や情報の開示に目を向けた報道が続いています」

だが、この回答は致命的にズレている。読者が指摘した(機密費と

マスメディアとの関連)の問題を機密費全般の話にすり替え、自らに向けられた機密費汚染疑惑に答えていないからだ。

そもそも野中広務元官房長官がこの問題で初めて口を開いたのは、朝日のいう

4月30日(野中氏が朝日から記者団に語った日)ではなく、4月19日、TBS系『NEWS 23 X』が行なったインタビューにおいてである。

野中氏は、機密費の具体的使途についてこう暴露した。

「国会対策に使うことが多かった。総理の部屋に月1000万円。それから衆議院国会対策委員長、参議院幹事長室に月500万円ずつ持っていかなきゃならなかった」

首相官邸が持つ官房機密費は現在年間14億6000万円だが、野中氏が官房長官を務めた小淵内閣(98-99年)当時は、いわゆる「機密費上納」(※)が行なわれており、現在より官房機密費が潤沢にあった。

野中氏がいう国会対策では、野党議員を中心に多額

の機密費が配られ、ほかにも外交交渉や選挙費用など、さまざまな場面で機密費は適宜使われてきた。すべて領収書不要で、記録を残さないという前提で配布されるカネだ。

私はかねてより一貫して、官房機密費そのものは当然あつてしかるべきものだとしてきた。海外ならば米国のCIA、イスラエルのモサドのような諜報機関があり、そこでは多額の予算を使っているが、日本にはないため、内閣官房等がその役割を担っている。国益保全のための情報収集や、誘拐された日本人救出のための身代金など、国益や国民の生命・安全のために必要な資金は認められるべきだ。ただひとつ欲をいえば、何年先でも構わないが、期限付きで原則公開すべきというのが、私が一貫して主張してきた条件だ。

しかしその番組で、野中氏は絶対にあってはならないことを口にした。歴代内閣からの「引き継ぎリスト」が存在し、そこにマスコミ

人の名前があつたというのだ。

「(政治)評論をしておられる方々に、盆暮れにお届けするというのは額までみんな書いてありました」

「テレビで正義の先頭を切るようなことをいつている人が、こんな金を平気で受け取るのかと思いました」

「政治とカネ」を追及してきたメディアの側の一部が、機密費という「毒まんじゅう」を食らう。私が追及を続けている機密費問題はこの1点である。

問われているのは(官房機密費の使われ方)ではなく、記者が受け取ったかどうかであり、朝日自身の内部調査と(情報の開示)が求められているのだ。

だが、大塚氏はこう回答するのみだった。

「野中元官房長官の今回の発言についても、朝日新聞は直ちに報道しました。これは記者たちが官房機密費を受け取っていないことに自信を持っていることの表れだ」と理解いただきたいと思っています。一部週刊誌の

※官房機密費の不足を補うため、外務省機密費から約20億円が毎年官房機密費に転用されていた。岡田克也外相によれば、2001年に立件された外務省職員による機密費流用事件以降、行なわれなくなったという